

検察庁Q&A

- Q 1 検察庁って何をするところですか
- Q 2 検察官と検察事務官の違いは何ですか
- Q 3 検察事務官になるための資格について教えてください
- Q 4 採用はどこでしているのですか
- Q 5 採用に当たって、法学部出身者が有利ですか
- Q 6 検察事務官における女性の割合はどの程度ですか
- Q 7 部署異動はどのくらいありますか
- Q 8 県外への転勤はありますか
- Q 9 他官庁との人事交流はありますか
- Q 1 0 検察事務官から検察官になることはできますか
- Q 1 1 どのような研修がありますか
- Q 1 2 キャリアアップについて教えてください
- Q 1 3 地方検察庁と高等検察庁の違いはなんですか
- Q 1 4 どのような部署がありますか
- Q 1 5 捜査・公判部門の仕事について教えてください
- Q 1 6 検務部門の仕事について教えてください
- Q 1 7 事務局部門の仕事について教えてください
- Q 1 8 給与について教えてください
- Q 1 9 手当について教えてください
- Q 2 0 休暇について教えてください

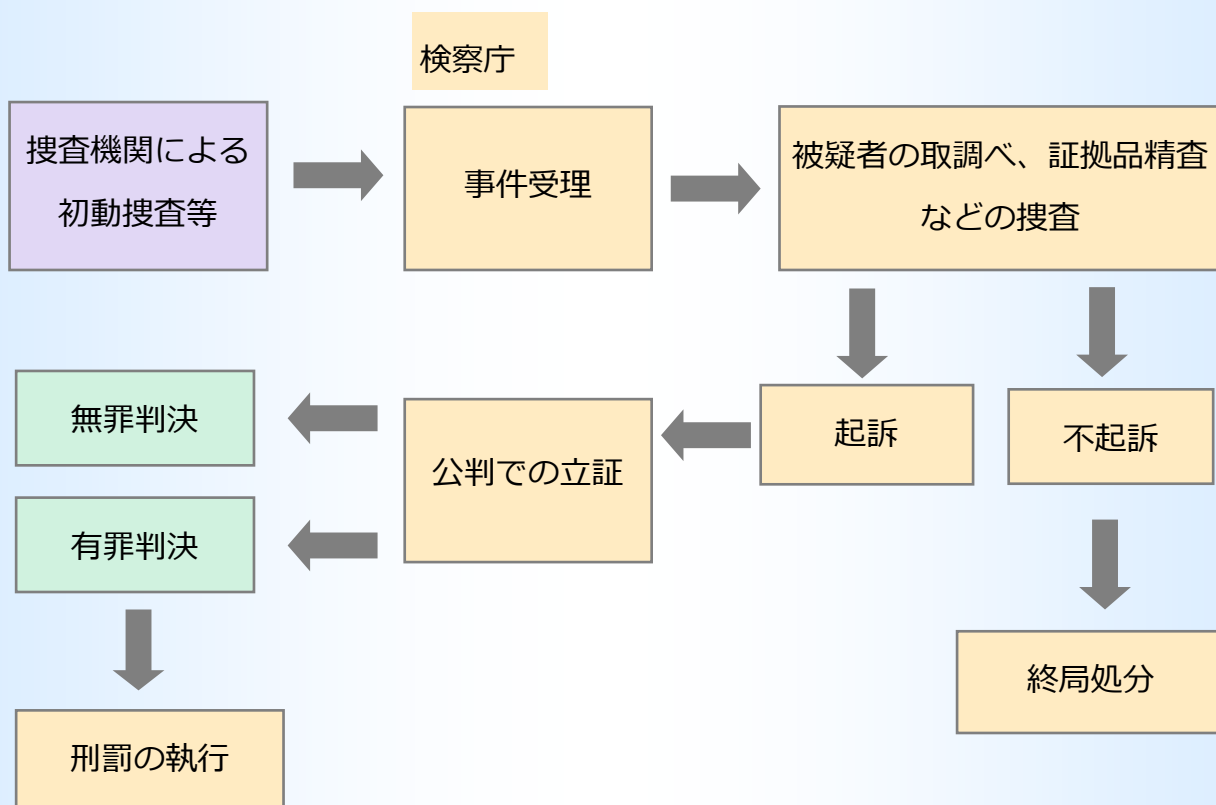
検察庁Q&A

Q 2 1 再犯防止の取組みについて教えてください

Q 2 2 入国支援について教えてください

Q 1 検察庁って何をするとところですか

検察の役割は、適正な捜査手続を通じて、刑事事件の事案の真相を解明し、真に罰すべきものがあれば、これを起訴し、その者の犯した罪に見合った刑罰が科されるように公判活動（裁判）を進めていくことです。



図は一例ですが、事件の捜査から刑罰の執行に至るまで、刑事手続の一連の流れに関わっています。

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 2 検察官と検察事務官の違いは何ですか

検察官（検事及び副検事）は、警察等から送られてきた事件等を捜査し、裁判所に起訴するかどうかを決めるなどの仕事をしています。

また、起訴された事件の公判（裁判）に立ち会い、被告人（起訴された者）が罪を犯したことなどを証明したり、被告人にどのような刑罰を与えるべきかについて裁判所に意見を述べたり、有罪の裁判が確定した場合は、その刑罰の執行を指揮します。

これに対し、**検察事務官**は、検察官を補佐し、又はその指揮を受けて、犯罪の捜査から裁判の遂行、そして刑の執行に至るまでの一連の刑事手続に関する業務を行うほか、総務・人事・会計等の事務を行っています。

どちらも、社会正義を実現し、法秩序を守るという大切な役目を担っています。

Q 3 検察事務官になるための資格について教えてください

検察事務官になるためには、国家公務員採用一般職試験に合格することが必要です。

※国家公務員採用試験については、人事院ホームページをご覧ください。

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 4 採用はどこでしているのですか

採用は各地方検察庁ごとに行っています。

官庁訪問など、採用に関する詳しい情報は各地方検察庁ＨＰをご覧ください。

採用に向けた業務説明会は、各地方検察庁だけでなく、福岡高等検察庁でも実施しています。

昨年度の業務説明会の様子は当庁ＨＰに掲載しています。

今後の業務説明会情報も随時更新しますので、ぜひチェックしてください！

Q 5 採用に当たって、法学部出身者が有利ですか

出身学部等による有利・不利は一切ありません。

検察庁には、法学部出身者はもちろん、理系出身や高卒・専門学校卒業生、民間企業経験者など、様々な経歴を持つ職員がいます。

業務では、刑法や刑事訴訟法などの法律を使いますが、入庁してからの研修などを通じて学ぶことができるので、心配は不要です。

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q6 検察事務官における女性の割合はどの程度ですか

管内全体における女性職員の割合は約3割程度ですが、近年では女性職員の採用数が増加しています。

採用10年目以下の女性職員の割合は4割以上、採用5年目以下の女性職員の割合は5割を超えており、捜査部門で活躍している職員も多くいます。

Q7 部署異動はどのくらいありますか

約2年に1回程度異動し、様々な部署を経験することになります。

また、各地方検察庁には県内にいくつかの支部がありますので、支部に異動することもあります。

(支部所在地については各地方検察庁HPを御確認ください)

Q8 県外への転勤はありますか

若いうちは基本的に採用された地方検察庁の県内異動となりますが、国家公務員のため、県外に異動する可能性もあります。

また、最高検察庁や法務本省で勤務する場合があります。

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 9 他官庁との人事交流はありますか

主に若手職員を対象として、法務省内の法務局・保護観察所・出入国在留管理局・矯正局といった官署との人事交流が行われています。

また、法務省以外に、福岡では、国税局との人事交流も行われています。

Q 10 検察事務官から検察官になることはできますか

検察官には、検事総長・次長検事・検事長・検事・副検事の5種類があります。

検察事務官として一定の経験を積むことで、副検事選考試験の受験資格を得ることができ、合格すると副検事になることができます。

副検事になると、検察官として、窃盗や横領、詐欺等の区検察庁又は地方検察庁で扱う事件の捜査・公判に従事することとなります。

また、副検事として一定の経験を積んだ後、検察官特別考試に合格すると、検事に任命され、更に幅広い事件の捜査・公判に従事することができます。

九州管内でも、毎年数人程度、副検事試験に合格しており、検察事務官の経験を生かし、立会事務官の指導をしつつ、幅広い捜査・公判業務に従事しています。

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 1 1 どのような研修がありますか

初等科研修

検察庁職員として必要な基礎的知識や各種事務の基本的理念を習得する目的で、新規採用職員を対象に行います。

中等科研修

中堅職員（採用４年目頃）を対象として、憲法・刑法・刑事訴訟法などの法理論と各種事務の実務的な考え方を習得します。

専修科研修

中等科研修修了者を対象として、実務刑法などの講義や、模擬事件記録を使って一連の捜査手続を学ぶ講義などを通じて、検察事務官の捜査官としての能力向上を目的に行われます。

この他にも、外国語研修・簿記研修・デジタルフォレンジック（電子データの保存・解析）研修など、様々な研修が行われています。

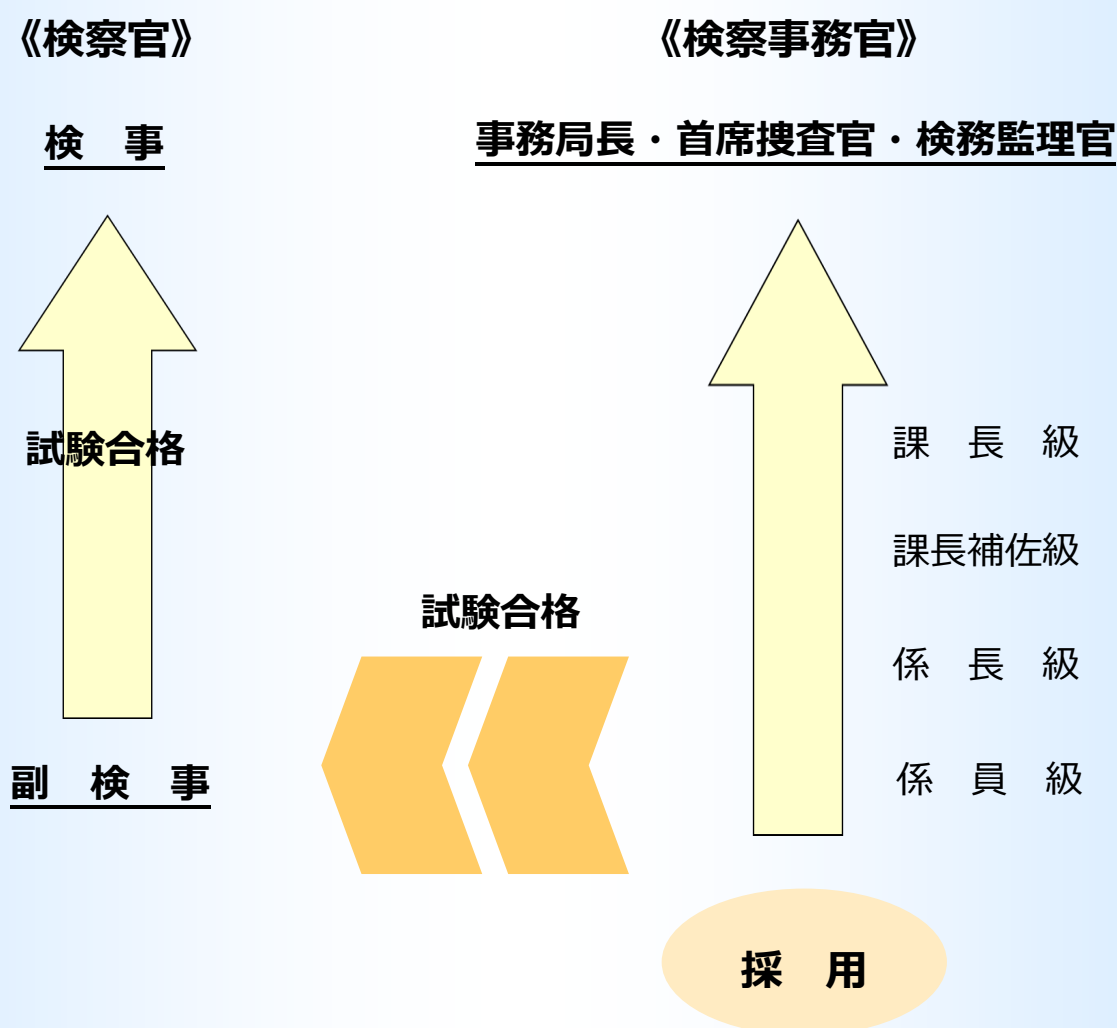
[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q12 キャリアアップについて教えてください

検察事務官として採用されると、最初は係員級の職員として勤務することとなり、その後、係長級→課長補佐級→課長級→事務局長・首席捜査官・検務監理官と勤務成績等に基づき昇任します。

さらに、[Q10](#)のとおり、副検事選考試験に合格すれば検察官になることができます。

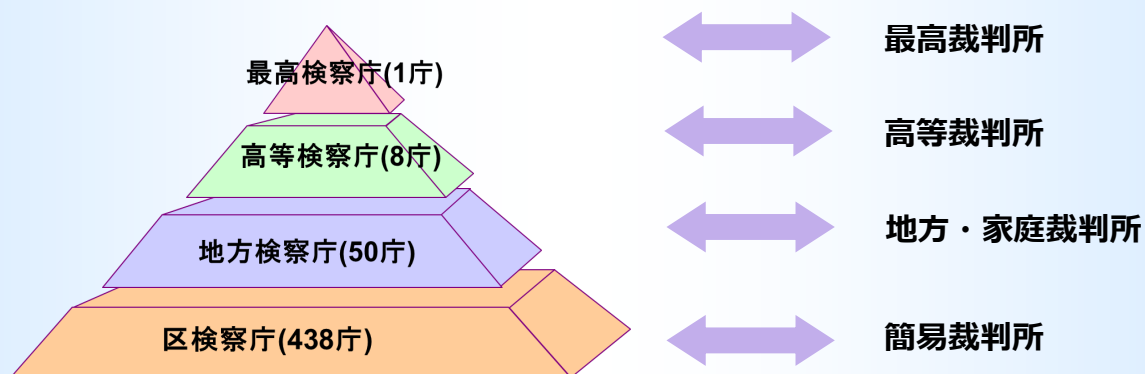
高卒・大卒区分にかかわらず、自分の頑張り次第でキャリアアップを目指せるのも検察庁の魅力です。



[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 1 3 地方検察庁と高等検察庁の違いは何ですか

検察庁には、最高検察庁・高等検察庁・地方検察庁・区検察庁の4種類があり、それぞれ裁判所に対応して置かれています。



最高検察庁は東京のみに置かれています。

高等検察庁は、九州では福岡だけにあり、地方裁判所が行った裁判のうち、控訴された事件などを取り扱ったり、管内地方検察庁の取りまとめを行ったりしています。

地方検察庁は各都道府県庁所在地と北海道の函館・旭川・釧路にあり、地方・家庭裁判所が管轄する事件を取り扱います。

さらに、各地方検察庁にはいくつかの支部があります（福岡：小倉支部、熊本：八代支部など）。

区検察庁は簡易裁判所が管轄する刑事事件を取り扱います。

検察事務官の多くは、地方検察庁（支部含む）又は区検察庁で勤務しています。

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 14 どのような部署がありますか

検察庁には、大きく分けて3つの部門があります。

捜査・公判部門：検察官と一緒に事件捜査や公判の準備等を行う

検務部門：事件の受理から刑の執行まで、捜査・公判部門の仕事をサポートする

事務局部門：職員の給与計算、採用活動など、組織運営を行う

Q 15 捜査・公判部門の仕事について教えてください

捜査・公判部門の検察事務官は、検察官と協力して、事件の捜査や公判のための準備を行います。

検察官とペアを組んで取調べなどの事件捜査を行ったり、公判に向けた様々な準備を行うなど、直接捜査の現場に関わることも多く、やりがいを感じることができます。

刑事部
刑事事件の捜査

交通部
交通事件の捜査

特別刑事部
独自捜査

公判部
公判手続

※福岡地方検察庁の例

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 1 6 検務部門の仕事について教えてください

検務部門は、捜査・公判部門の仕事がスムーズに進むよう、サポートする部門です。

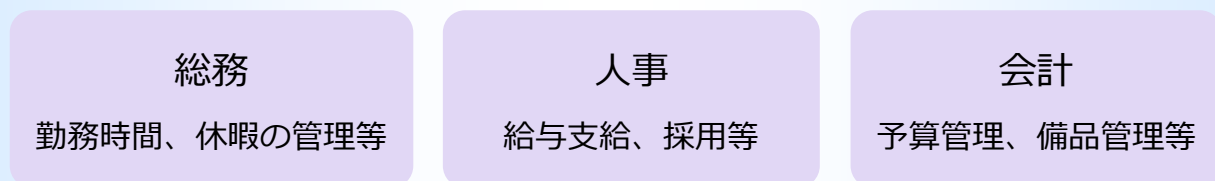
事件を受理してから終結するまで、あらゆる場面で検務部門の働きが必要不可欠です。



Q 1 7 事務局部門の仕事について教えてください

事務局部門は、検察庁の組織運営を担う部門です。

検察庁職員の勤務時間、休暇の監理、給与支給に関する事務や、採用、会計など検察庁を支える仕事をしています。



※福岡地方検察庁の例

Q 1 8 給与について教えてください

検察事務官は治安維持という重大な役割・責任を担っていることから、採用から一定期間経過後、適用される俸給表が行政職から公安職へ変わり、高い水準で給与が支給されます。

また、勤務成績等に応じて、昇格・昇給していきます。

令和8年1月時点での俸給表を基にした一例は以下のとおりです。

大卒程度試験区分受験者（3月大学卒業、4月入庁の場合）

採用1年目：行政職俸給表(一)1級25号俸 23万2000円

採用2年目：**公安職**俸給表(二)1級24号俸 26万8000円

高卒程度試験区分受験者（3月高校卒業、4月入庁の場合）

採用1年目：行政職俸給表(一)1級5号俸 20万300円

↓（中略）

採用5年目：**公安職**俸給表(二)1級20号俸 26万1200円

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 1 9 手当について教えてください

職員に対しては、通勤手当・住居手当・単身赴任手当・扶養手当などの様々な手当が支給されます。

さらに、勤務する庁によっては、地域手当や特地勤務手当などが支給されます。

そのほか、期末・勤勉手当（6月・12月）も支給されます。

※通勤手当については、令和7年4月から、支給額が最大15万円に引き上げられました（要件を満たした場合に限ります）。

Q 2 0 休暇について教えてください

休暇の種類としては、年次休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇等があります。

年次休暇は、毎年20日付与され、翌年度に20日まで繰り越すことができるため、最大40日使うことができます。

また、全職員、7月から9月までの間に、3日間の夏季休暇を取得します。

そのほか、フレックスタイム制や早出・遅出勤務制度、育児時間などを利用し、それぞれのワークスタイルに合わせた働き方を実現することができます。

[検察庁Q&Aトップに戻る](#)

Q 2 1 再犯防止の取組みについて教えてください

検察庁では、再犯防止の取組みとして「入口支援」を行っています。

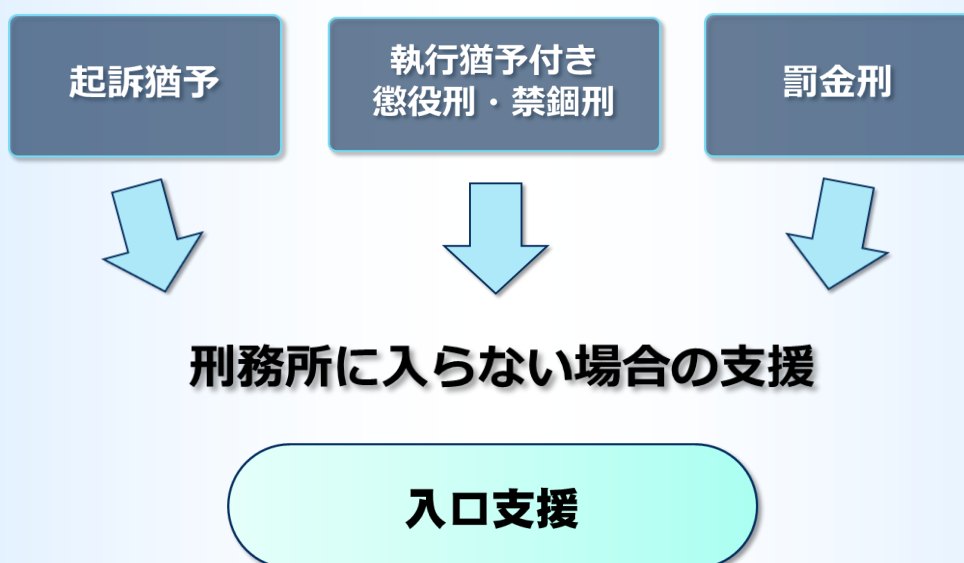
これは、逮捕・勾留された者（被疑者）や起訴された者（被告人）に行う支援、つまり、**刑務所に入らない場合**における社会復帰や改善更生のための支援のことで、刑事司法手続の入口段階の支援という意味で「入口支援」と呼んでいます。

「起訴猶予処分」を受けた者や、「執行猶予付きの懲役刑等」の判決を受けた者は、罪を犯したと認められますが、刑務所に入ることなく社会復帰することになります。

そのような場合、刑務所における再犯防止のための処遇を受ける機会がないことから、釈放後の社会復帰や改善更生へ向けた支援の必要性が検討され、入口支援が実施されるようになりました。

大分地検での具体的な入口支援については、[Q22](#)をご覧ください

※刑務所から出所した後の社会復帰や改善更生のための支援については「出口支援」と呼んでいます。



Q22 入口支援について教えてください

※入口支援の意味については[Q21](#)をご覧ください。

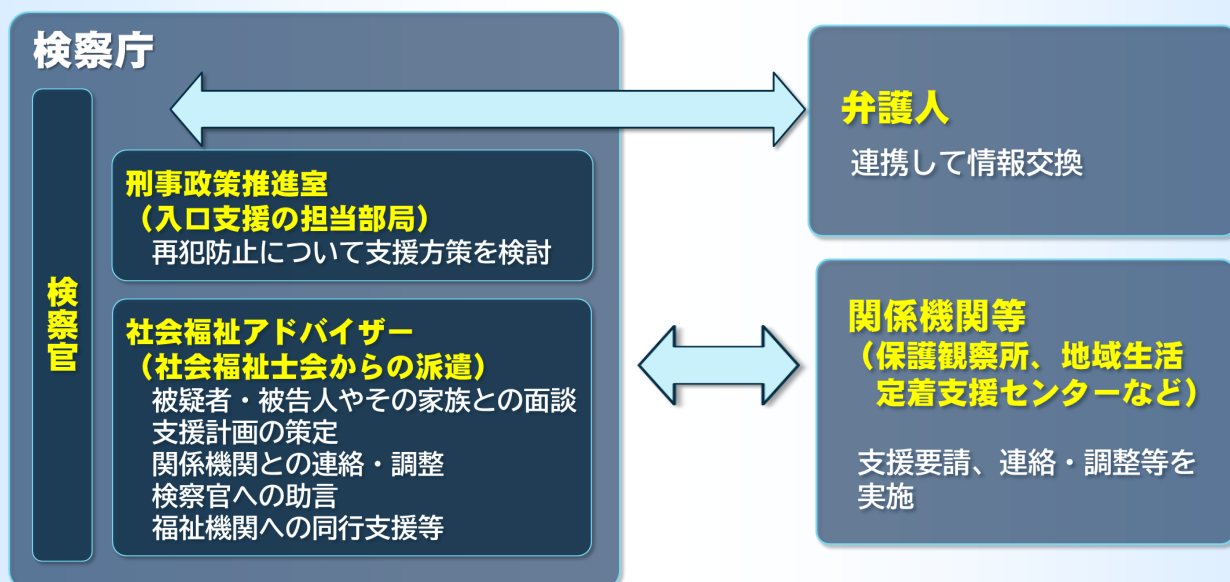
大分地検における入口支援の担当部局として「刑事政策推進担当」があります。

大分地検の検察官は、事件を処理するに当たり、被疑者の再犯防止等を考える必要がある場合には、刑事政策推進担当の検察事務官と、被疑者の再犯防止のための支援方策等を検討します。

そして、有効な福祉、医療等の支援策を検討するため、社会福祉士に助言をいただきながら、保護観察所や弁護士、民間団体など関係機関の職員とケース会議を開くなどして、どの機関がサポートするのが適切であるのかなど、対象者の釈放後の支援体制を整え、円滑な社会復帰・更生等に向けた最善の道を探します。

例えば、起訴猶予となって釈放後、対象者本人の同意を得て、更生保護施設や福祉機関・医療機関などへの橋渡しを行うことで、必要な支援を提供し、社会復帰への一步を踏み出せるようサポートしています。

以上が大分地検での具体的な入口支援になりますが、大分地検以外での検察庁でも、さまざまな関係機関と連携して入口支援を行っています。



[検察庁Q&Aトップに戻る](#)